

円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）に伴う 影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- | | |
|---------|---|
| ○調査実施期間 | ：平成27年1月～2月 |
| ○調査総数 | ：計67団体 |
| ○調査対象 | ：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：①円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）に伴う経営への影響
②円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）への対策（価格転嫁を含む） |

○商工業・観光業・建設業関係

- ① 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）に伴う経営への影響
 - ・製造業団体や商工団体から、**円安による輸入原材料の高騰**により、**収益に大きな影響**が出ているとの声が寄せられた一方、観光業では、**海外からの観光客による宿泊や土産品販売が好調**との声もあった。
 - ・建築業界から、木材、モルタル、塗料などの**建築資材の価格上昇**が、受注に影響を与えているとの声が寄せられているほか、食品業界では**小麦、肉類、原魚、エビ、果物などの輸入食材の価格上昇**で影響が生じているとの声が寄せられた。また、飲食業界から酒の仕入価格が上昇しているとの回答があった。
 - ・**原油価格の下落が光熱水費全体のコストの増加を抑えている**との回答がある一方、**輸送コストは高止まり**が続いているとの声がある。
- ② 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）への対策
 - ・急激な円安に伴い為替差損が発生しているため、調達先を変更して対応するとの声があった。
 - ・製造業団体や地域の商工団体から、**原材料価格の高騰による価格転嫁はできない**ことから、**経費削減など企業努力**により、対応しているとの声が寄せられた。

○一次産業関係

- ① 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）に伴う経営への影響
 - ・農業団体からは、**原材料や飼料など営農経費の増加**、水産団体からは、**漁業用資材の高騰**が経営を圧迫しているとの声が寄せられた。
 - ・林業団体から、住宅の着工件数が低調に推移し木材需要が減少する中、**輸入木材との競争から価格転嫁ができない**といった回答が寄せられるなど、農林水産業のすべての団体から、燃油や資材などのコスト増加分を製品等に価格転嫁できないため、経営を圧迫しているとの声があった。
- ② 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）への対策
 - ・農業団体から、**自給飼料の生産拡大により配合飼料の使用量を減らす**などの対応も必要との声があった。

○医療・福祉関係

- ① 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）に伴う経営への影響
 - ・医療団体からは、診療報酬は公定価格であり、価格転嫁ができないため、燃料費や原材料費等のコスト増加は、**収益の圧迫となり、経営を直撃する**との回答があった。
 - ・福祉団体から、施設利用者への食事提供に係る食材費や施設整備に係る資材費の上昇が予想されるが、コスト増分は価格転嫁が出来ない仕組みとなっており、**長引けば施設運営費が圧迫**され、結果的にサービスの質の低下に結びつくことが懸念されるとの回答があった。
- ② 円安の進行（燃油・原材料価格の高騰等）への対策
 - ・福祉団体から、円安に対する具体的な対応策を講じることは難しいとの回答があった。